

吹田市総合計画審議会(第3回)
平成16年(2004年)1月22日

資料-4

吹田市の財政状況

(総合計画審議会資料)

1. 概況

(1) 収支構造の悪化

厳しい経済環境の下で収支均衡の原則に立った財政運営が極めて重要となっているが、本市の財政状況は、平成14年度決算においては、財政構造の弾力性をはかる経常収支比率がはじめて100%を超えたことから大きく悪化している状況にある。

平成14年度では、財政調整基金の25億6千万円の取り崩しと赤字特例債の発行により実質収支は黒字になっている(表1、図1(3ページ))。

表1 収支構造の悪化

	平成5年度 (1993年度)	平成6年度 (1994年度)	平成7年度 (1995年度)	平成8年度 (1996年度)	平成9年度 (1997年度)
実質収支	2,868	1,373	552	480	405
単年度収支	942	▲ 1,495	▲ 821	▲ 72	▲ 75
財政調整基金積立金	1,252	1,694	685	698	350
財政調整基金取崩額	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実質単年度収支	194	▲ 801	▲ 1,136	▲ 374	▲ 725
赤字特例債発行額		4,500	3,843	4,092	1,300

注1)実質収支:形式収支(歳入歳出差引額)－翌年度繰越財源額

注2)単年度収支:実質収支－前年度実質収支

表2 主な財政指標の比較

(単位:%)

	財政力指数		経常収支比率		実質収支比率		公債費負担比率	
	平成5年度 (1993年度)	平成14年度 (2002年度)	平成5年度 (1993年度)	平成14年度 (2002年度)	平成5年度 (1993年度)	平成14年度 (2002年度)	平成5年度 (1993年度)	平成14年度 (2002年度)
吹田	1.240	1.074	83.4	102.0	4.4	0.1	7.9	10.7
豊中	1.169	0.960	84.3	101.6	0.7	▲ 3.6	9.4	14.2
高槻	0.977	0.828	88.1	88.4	0.6	0.3	11.5	13.3
茨木	1.193	0.960	71.9	86.7	1.3	0.9	5.8	10.5
箕面	1.185	1.011	76.8	94.2	3.2	3.7	6.0	11.9
池田	1.046	0.917	93.6	106.3	1.1	1.2	12.5	15.2
摂津	1.013	0.982	88.8	108.9	2.7	0.4	11.3	18.7
枚方	0.994	0.848	92.2	92.6	0.1	0.1	11.9	16.6
寝屋川	0.792	0.689	97.8	97.7	0.7	▲ 2.2	14.4	14.6
東大阪	1.004	0.830	97.8	97.9	2.6	0.4	11.8	14.7
八尾	0.999	0.820	84.6	94.0	0.3	0.5	13.3	15.4
堺	1.023	0.803	88.8	98.3	2.3	0.1	11.2	16.1
岸和田	0.819	0.648	86.7	97.5	1.0	0.5	10.5	17.4
府下平均	0.988	0.834	88.6	99.6	1.0	▲ 0.3	11.7	17.0

(2) 主要な財政指標の状況

主な財政状況を示す指標を用いて、府下の都市と比較しながらみることとする。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標と考えられているが、基準財政収入額(標準的に収入として見込める地方税などのうち、基準財政需要額に充てる部分)を基準財政需要額(地方公共団体が合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要額)で除した数値の過去3年間の平均値で、需要に対して収入が大きい自治体はこの数値が大きくなり、1を超えると一般的に財政力があるとされ、国からの普通交付税が交付されない。本市の場合1を超えており普通交付税の不交付団体となっている(表2)。

(単位:百万円)

	平成10年度 (1998年度)	平成11年度 (1999年度)	平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)
	335	276	92	84	83
	▲ 70	▲ 59	▲ 184	▲ 8	▲ 0.6
	248	3,428	3,274	2,918	6
	350	500	1,100	1,400	2,562
	439	3,545	1,990	1,552	▲ 2,552
	2,200	767	960	940	980

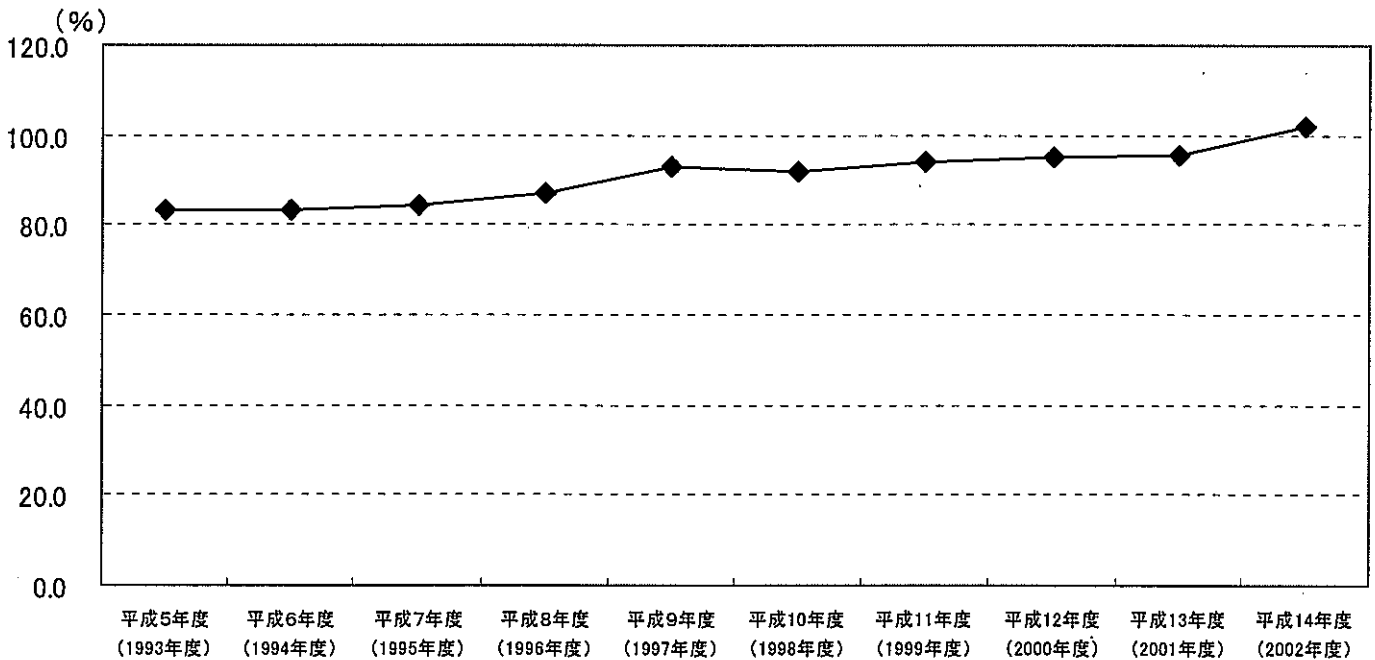
注3)実質単年度収支:単年度収支+財政調整基金積立金+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

注4)平成10~13年度実質単年度収支には、地方債繰上償還額も含む

イ 経常収支比率

この値は財政の弾力性を示す指標として使用されている。毎年度恒常的にまた継続的に支出される義務的な経費（経常経費：人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費など）に、毎年度恒常的に収入が見込め、しかも用途が特定されない財源（経常一般財源：地方税、地方譲与税、普通交付税など）がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が低いほど財政の余裕度を現わしている。この数値が80%を超えると財政が硬直化しているといわれるが、本市の場合、この数値は年々悪化し、平成14年度には102.0%となっている。経常収支比率が100%を超えると経常経費を市税などの経常一般財源で賄えなくなるため、財政調整基金の取り崩しや臨時の財源で補う必要がある。府下でも多くの市で経常収支比率の悪化が進んでいる（図1、表2（1ページ））。

図1 経常収支比率

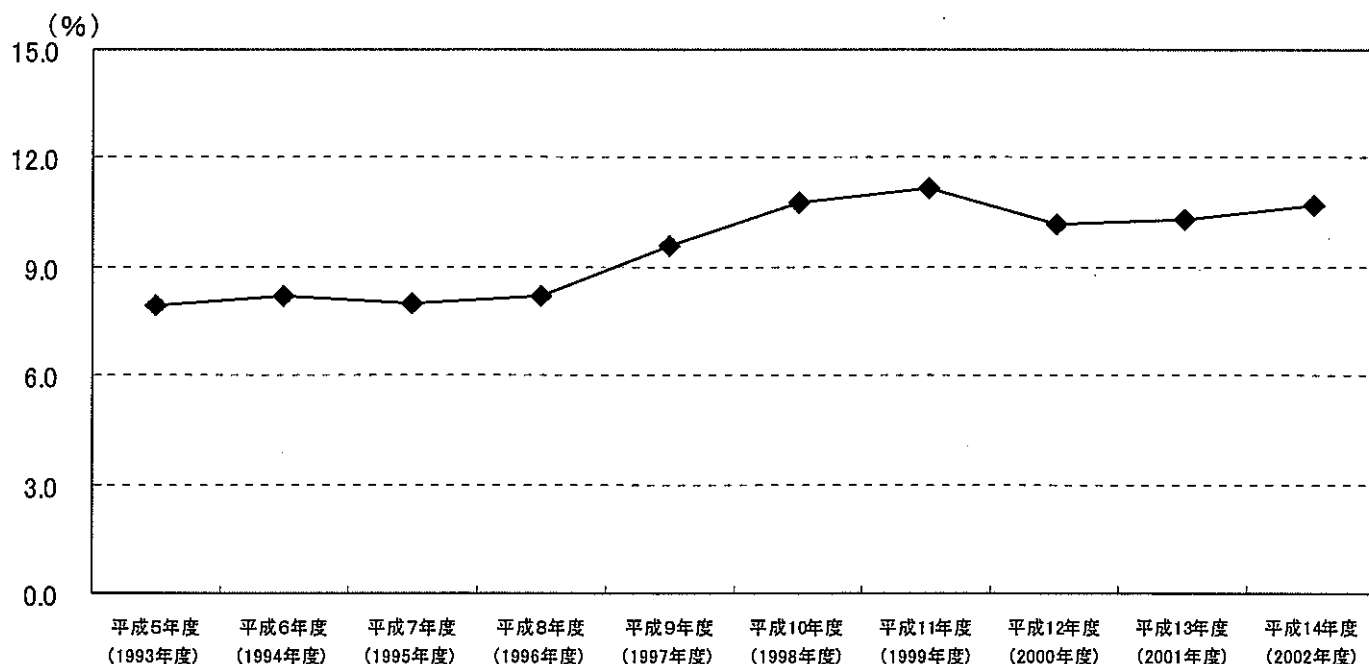


ウ 公債費負担比率

公債費は、地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金の利子の合計額をいい、人件費や扶助費とともに義務的な経費であるが、これは過去の債務の支払いに要する経費である。したがって、公債費は、主に建設事業に伴うものであり、借り入れ時点で将来の償還金や利子などの財政負担について十分な検討が必要となるものである。

公債費負担比率は、一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合をいい、その率が高いほど財政の硬直化を現わすが、本市を含めて府下各市でその比率は上昇している（図2、表2（1ページ））。

図2 公債費負担比率



2. 歳入の状況

(1) 歳入構造の特徴

本市の歳入構造の特徴は、第一に府下の市町村と比較して市税を主とする一般財源が相対的に恵まれていることがあげられる。歳入に占める市税の割合は約63%と府下合計より20%以上も上回っている。しかし、景気低迷の長期化などの下でこの額及び比率は、平成9年度をピークに減少している。市税収入に支えられ、普通交付税の交付がない歳入構造は、景気の変動や国の減税などの影響を直接的に受けることとなり、今後安定した財源確保については、地方交付税の算定方法など都市部の行政需要を反映した財源の問題のあり方と国から地方への税源移譲などが大きな課題となっている。

府下合計との比較では市債の額が少ないことも特徴としてあり、これは普通建設事業に伴う借入れの低くさを現わしているが、平成14年度は前年度と比べて額及び比率が共に上昇している(図3、図4、表7(17ページ))。

図3 普通会計決算(歳入)の推移

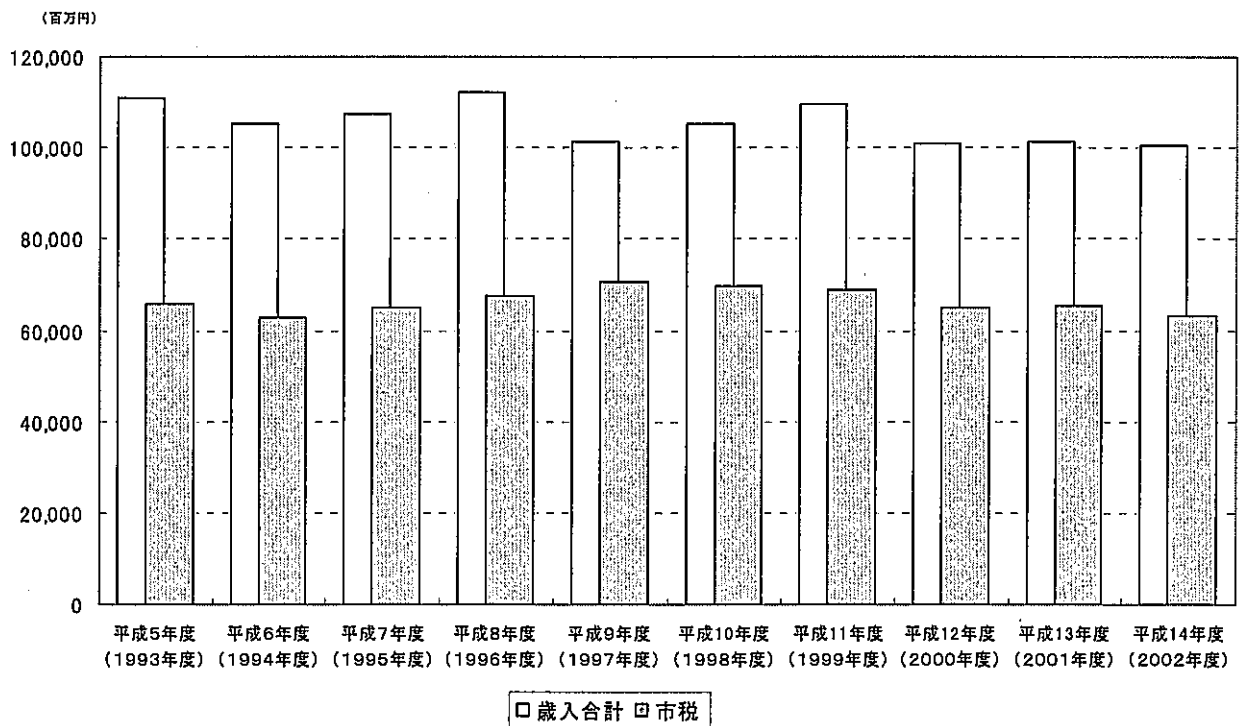
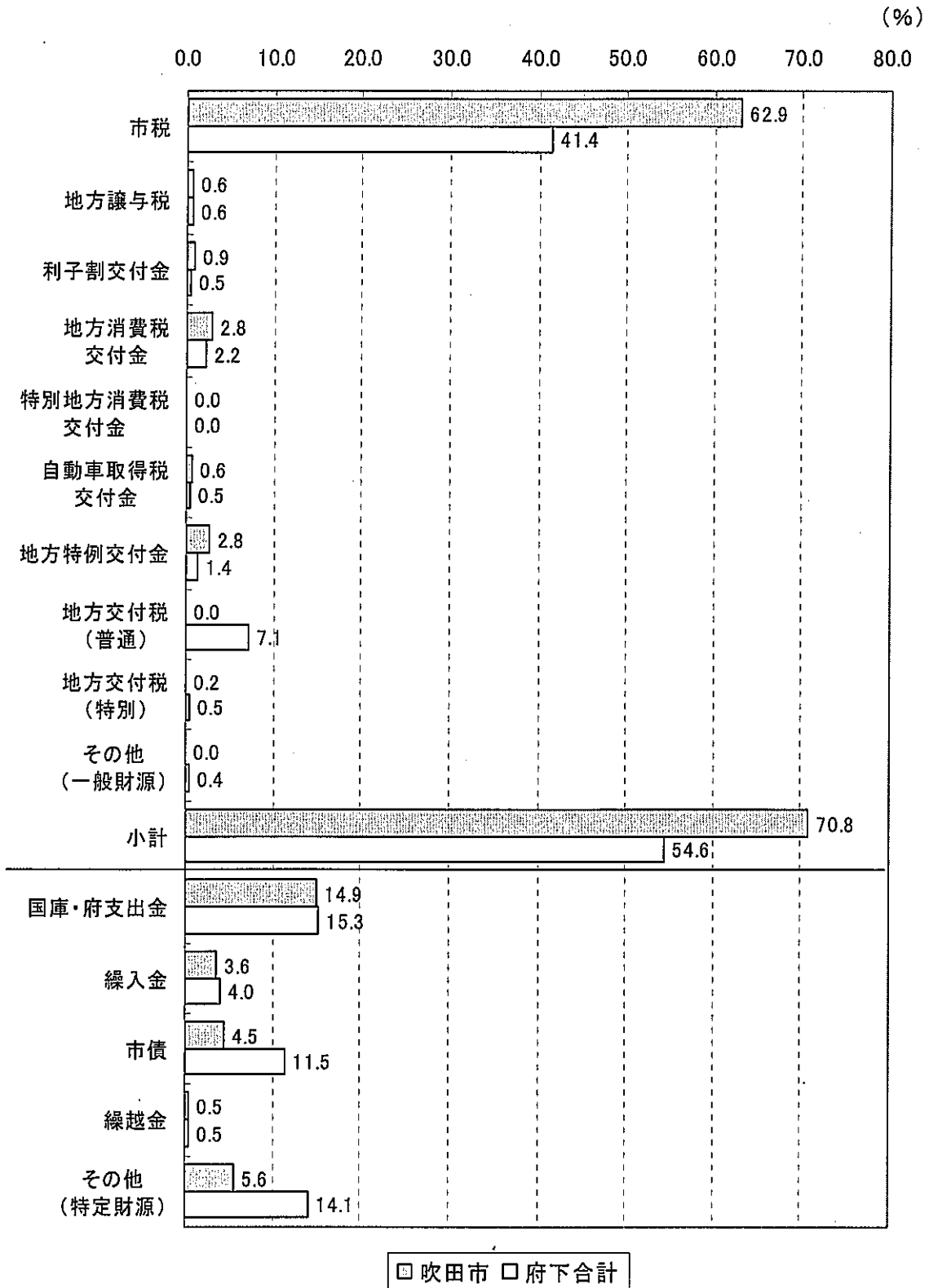


図4 普通会計決算（歳入）の比較（平成14年度）



(2) 市税収入の状況

本市の市税収入は個人市民税及び固定資産税の占める割合が高く、個人市民税では府下合計と比較して10%以上高くなっている。個人市民税と固定資産税は、景気の変動に対し比較的安定したものであるため、これまで一定の税収を確保してきた要因となっている。

市民一人当たりの市税収入は、北摂及び人口20万人以上の他市と比較した場合、平成14年度では個人市民税、法人市民税ともに2位となっており、市民一人当たりの所得の高さなどが、財政収入を支えている。しかしながら、個人市民税の納税義務者数は減少しており、その内訳をみると、企業などで働く特別徴収の対象者が減少し、事業主や自営業、退職した年金受給者などの普通徴収の対象者が増加している。今後の高齢化の進行や雇用・所得環境の悪化などによる市税における個人市民税の額は更に減少するものと見込まれる(図5、表3、表11(23ページ))。

図5 市税収入の内訳(平成14年度)

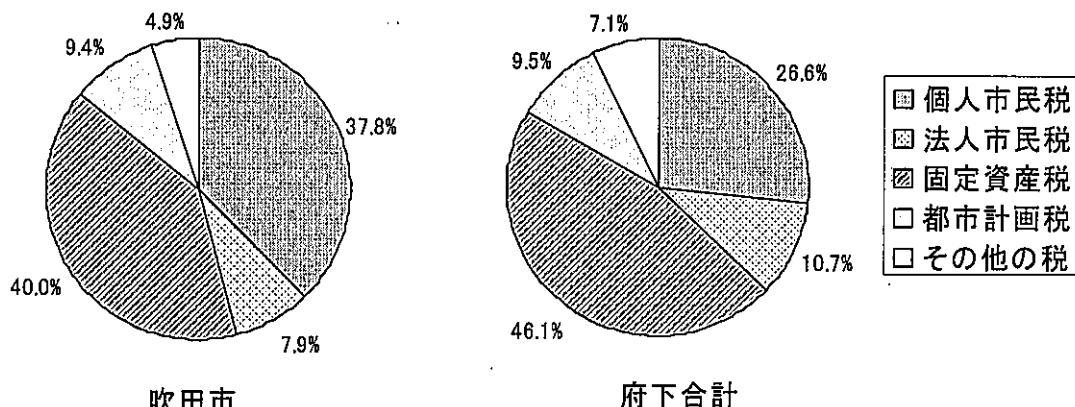


表3 市民一人当たり市民税

(単位:円)

	平成5年度(1993年度)				平成14年度(2002年度)			
	個人市民税		法人市民税		個人市民税		法人市民税	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
吹田	87,891	3	20,532	3	68,606	2	14,365	2
豊中	91,813	2	15,274	5	67,325	3	8,561	8
高槻	70,067	7	12,571	10	51,774	7	7,907	9
茨木	77,483	5	20,991	2	57,180	5	11,993	4
箕面	105,380	1	9,482	12	78,693	1	6,651	11
池田	86,354	4	13,704	8	63,316	4	12,329	3
摂津	62,664	9	29,461	1	44,146	10	20,791	1
枚方	72,323	6	9,850	11	53,970	6	5,944	13
寝屋川	61,542	10	9,271	13	43,016	11	6,560	12
東大阪	59,367	12	17,983	4	40,718	12	11,829	5
八尾	63,907	8	15,211	6	46,268	8	11,334	6
堺	61,509	11	14,781	7	44,828	9	9,600	7
岸和田	54,194	13	13,482	9	38,334	13	7,473	10

3. 歳出の状況

歳出構造を目的別及び性質別にみることにする。

(1) 目的別歳出の状況

本市の歳出状況を目的別にみると、平成5年度と平成14年度を比較して大きく変わったものは、民生費、教育費、土木費である。民生費は平成5年度で21%であったものが、平成14年度では32%に増加している。この内訳は、平成14年度で児童福祉費に35%、社会福祉費（国民健康保険特別会計への繰出しなど）に25%、生活保護費に22%、老人福祉費に19%となっている。平成5年度からの伸びでは生活保護にかかると費用が1.6倍となっている。

教育費が大きく減少しているのは、体育関係施設の整備が進んだことによるものである。また、土木費も減少している。しかし一方では、建設事業にかかる市債の後年度負担にあたる公債費が平成5年度と比べ増加している。

府下合計と比較すると、本市の支出の比率が高いのは、民生費、教育費であり、低いのは土木費で、市民生活を安定させる分野での支出が多いといえる。府下の民生費の内訳は生活保護費が34%、児童福祉費が27%、社会福祉費が23%と続いている（図6、表4、図7（9ページ）、表8（19ページ）、表13（25ページ））。

図6 民生費の内訳（平成14年度）

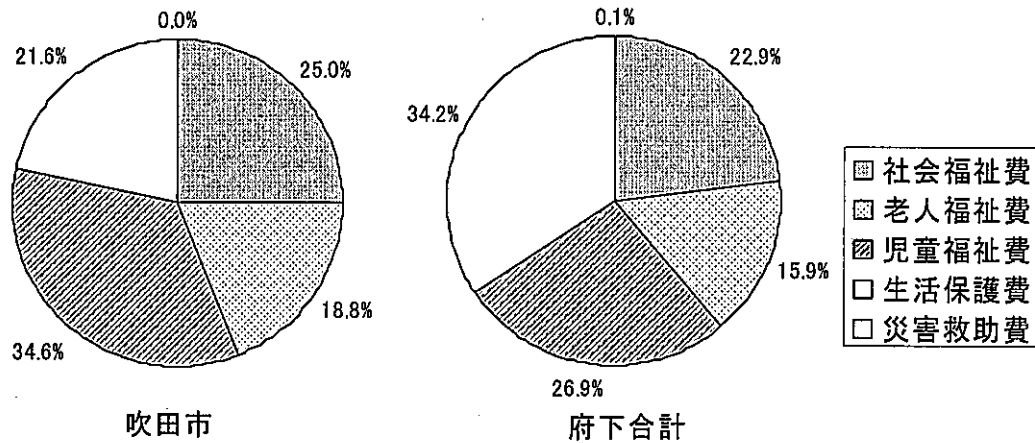
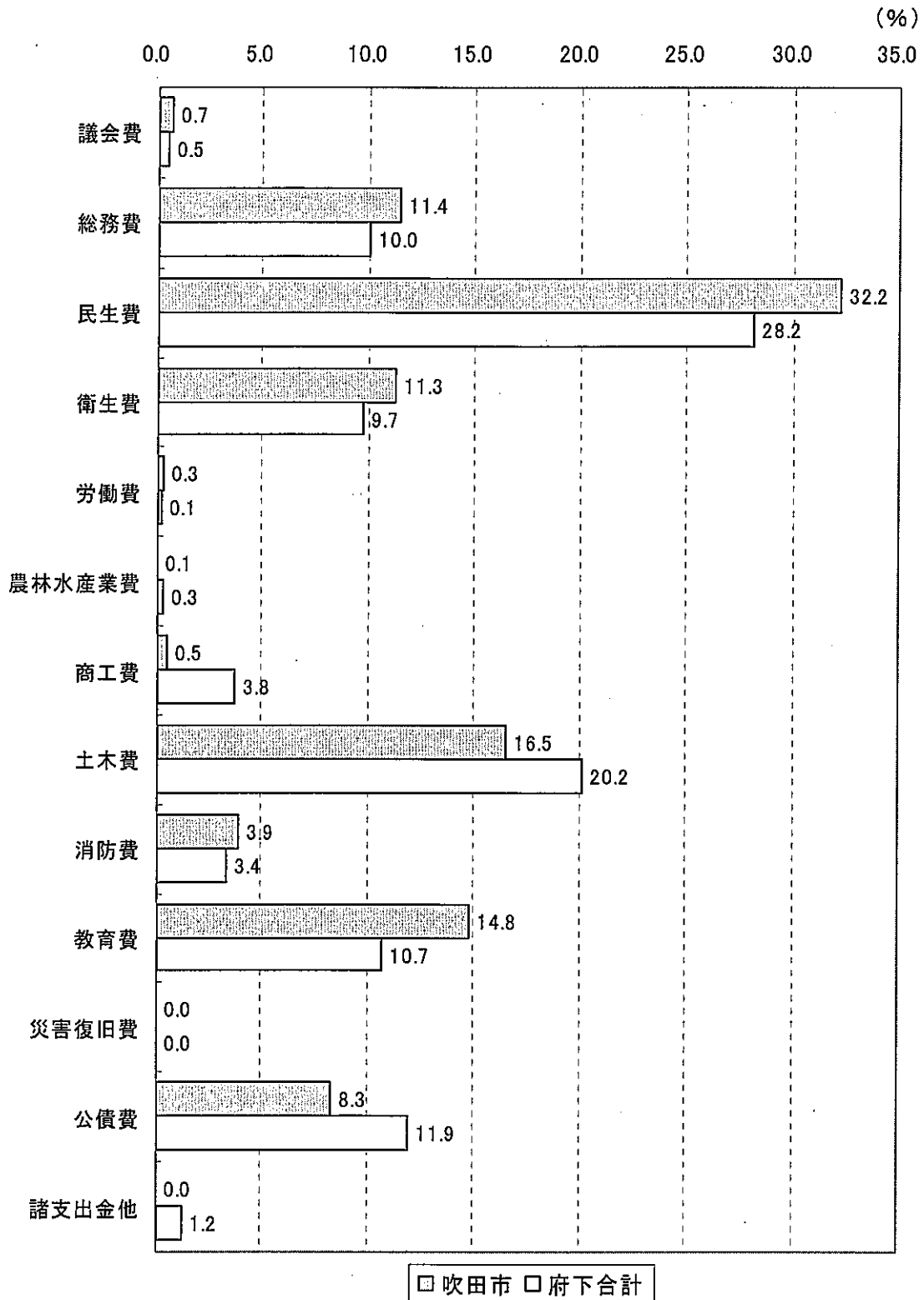


表4 民生費の内訳

(単位:千円)

	吹田市				府下合計			
	平成5年度(1993年度)		平成14年度(2002年度)		平成5年度(1993年度)		平成14年度(2002年度)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
社会福祉費	5,483,388	24.1	8,055,509	25.0	167,456,771	23.6	243,004,819	22.9
老人福祉費	4,549,553	20.0	6,060,621	18.8	142,480,442	20.1	168,179,461	15.9
児童福祉費	8,331,701	36.7	11,149,370	34.6	201,154,480	28.4	284,570,560	26.9
生活保護費	4,359,868	19.2	6,969,275	21.6	196,860,670	27.8	362,246,756	34.2
災害救助費	—		27,852	0.0	115,074	0.0	1,166,849	0.1
民生費合計	22,724,510	100.0	32,262,627	100.0	708,067,437	100.0	1,059,168,445	100.0

図7 普通会計決算（目的別歳出）の比較（平成14年度）

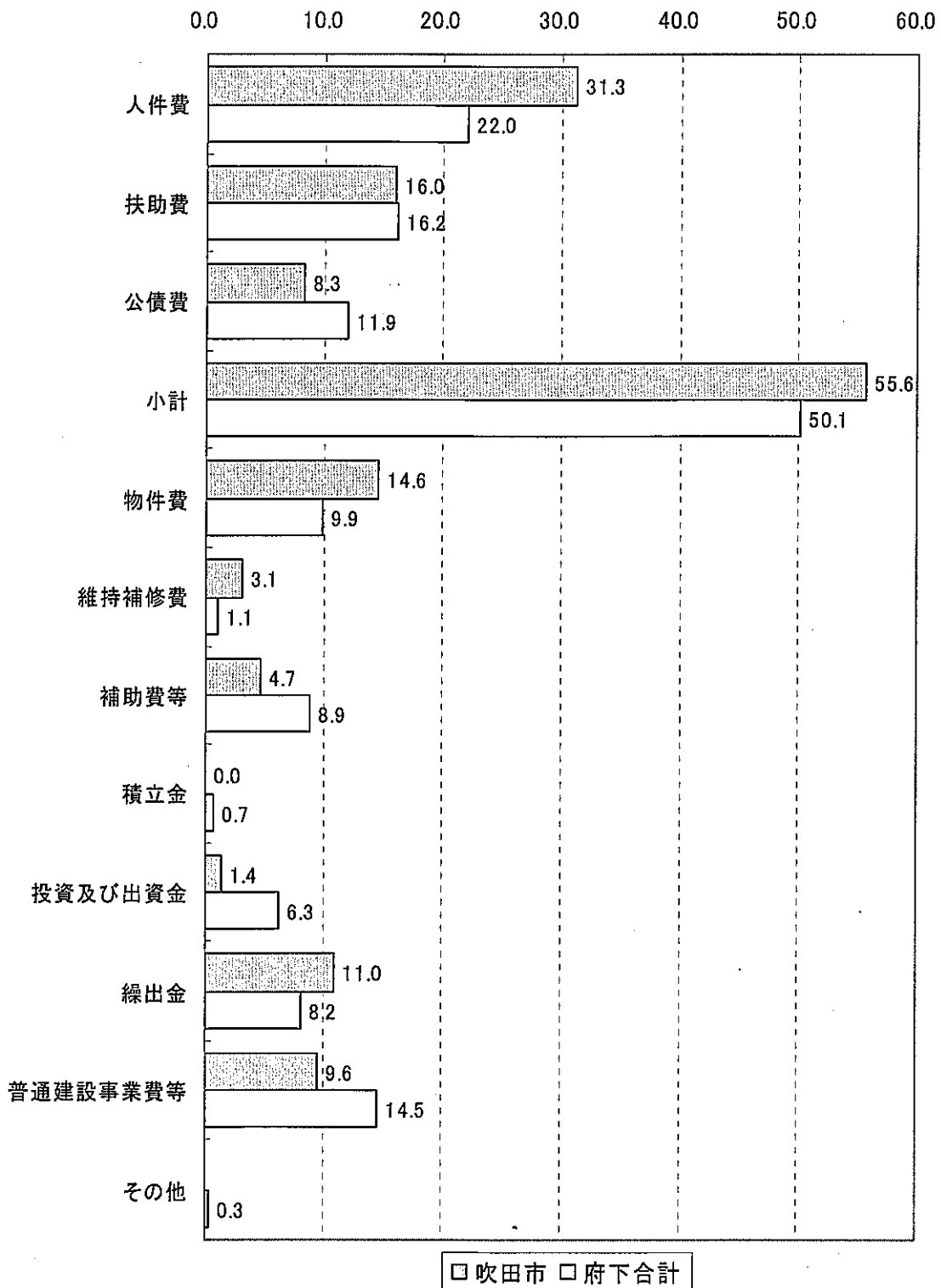


(2) 性質別歳出の状況

次に歳出をその性質別にみることにする。性質別歳出の構成を府下合計と比較すると、本市の場合、人件費、物件費、繰出金が多くなっている（図8）。

歳出状況を更に詳しくみる必要があるが、財政の弾力性を示す経常収支比率を構成する各支出項目について、次のところでみることにする。

図8 普通会計決算（性質別歳出）の比較（平成14年度）



(3) 経常収支比率の状況

分母を構成する市税が減少する中では、経常収支比率が上昇(悪化)するのは避けられないものといえる。

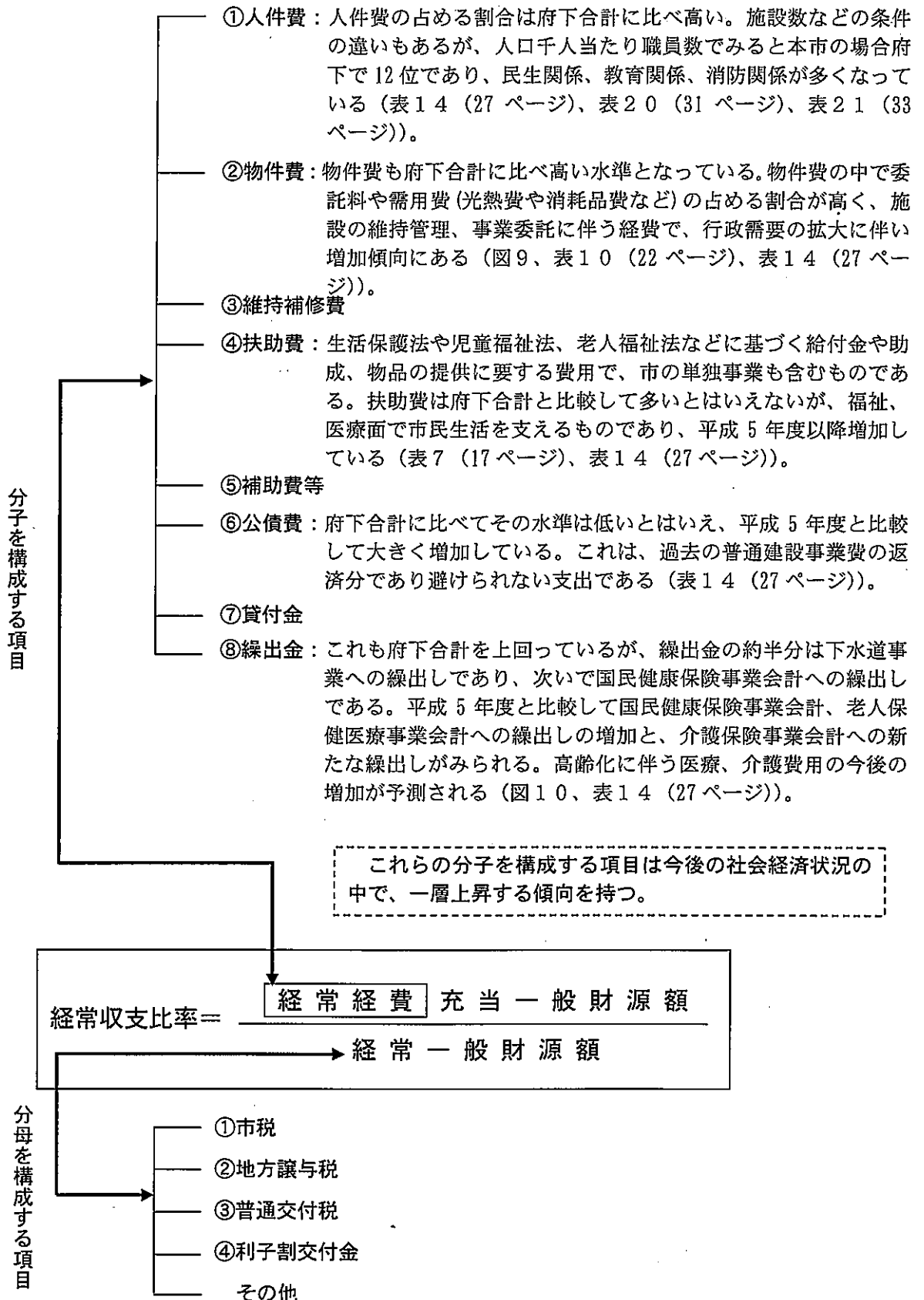


図9 物件費の内訳

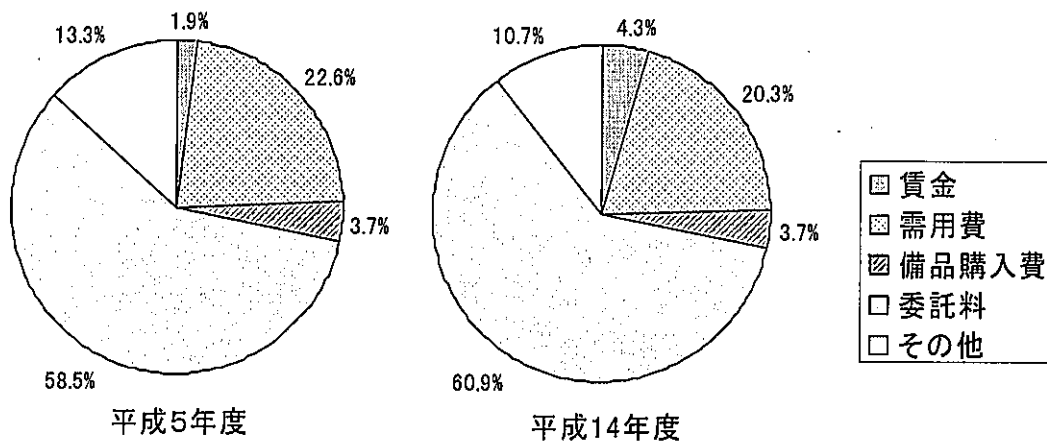
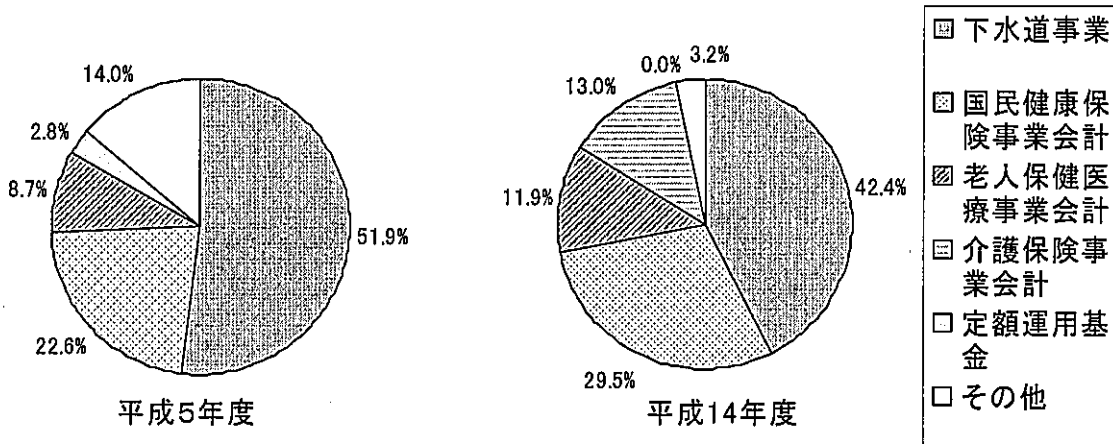


図10 公営企業等に対する繰出しの状況（繰出金）



4. 今後の方向

わが国の景気動向が先行き不透明で予断を許さない状況にある下で、少子高齢化の進行と合わせて人口減少傾向の中では、行財政運営の改革と財政健全化に向けた取組が重要となっている。

歳入面では、安定した税収基盤をつくるために、産業の振興や若年ファミリー層の定住化などに努めるとともに、国と地方との財源構成の見直しや市民生活の安定のための雇用の確保など、国に積極的に働きかけていく必要がある。

また歳出面では、市民参加の下での行政評価制度などを確立し、施策の優先順位による事業の選択、事業見直しによる公共サービスのための財源の確保になお一層取り組んでいく必要がある。

(今後の見込み)

平成16年度予算編成方針に基づく一般会計見込みは表5のとおりである。

表5 一般会計見込み

区 分		(単位:千円)				
		平成14年度 (2002年) 決算額	平成15年度 (2003年) 決算見込額	平成16年度 (2004年) 決算見込額	平成17年度 (2005年) 決算見込額	平成18年度 (2006年) 決算見込額
市 税		63,277,007	60,527,351	59,353,940	59,634,572	58,796,904
地方譲与税等		7,984,121	7,443,321	7,168,002	7,109,002	6,914,002
その他の 収入	経常経費充当分	22,659,429	21,417,403	29,700,068	21,926,695	21,264,152
	建設事業費充当分	4,299,835	4,566,233	2,943,937	5,634,503	11,291,057
歳入合計(A)		98,220,392	93,954,308	99,165,947	94,304,772	98,266,115
義務的経費		53,467,020	53,664,949	59,846,431	51,584,138	52,251,133
建設事業費		9,217,023	7,445,775	8,437,702	10,714,236	16,831,752
その他経費		37,873,918	39,521,669	41,675,064	41,808,040	41,919,105
歳出合計(B)		100,557,961	100,632,393	109,959,197	104,106,414	111,001,990
財源 措置	臨時財政対策債(C)	0	5,600,000	—	—	—
	財政調整基金 繰入金(D)	2,562,000	1,078,085	0	0	0
形式収支 (A) - (B) + (C) + (D)		224,431	0	△ 10,793,250	△ 9,801,642	△ 12,735,875
形式収支累計額		224,431	0	△ 10,793,250	△ 20,594,892	△ 33,330,767

(その他関連データ)

表6 財政構造硬直化の進行

	平成5年度 (1993年度)	平成6年度 (1994年度)	平成7年度 (1995年度)	平成8年度 (1996年度)	平成9年度 (1997年度)
経常収支比率 (%)	83.4 —	89.4 (83.4)	89.4 (84.3)	92.6 (87.2)	94.4 (92.7)
公債費負担比率 (%)	7.9	8.2	8.0	8.2	9.6
市債現在高 (百万円)	61,169	65,827	73,330	78,295	76,632

注1)経常収支比率:財政構造の弾力性をはかる指標 硬直化の目安は都市の場合80%超

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源額}} \times 100\%$$

注2)公債費負担比率:公債費に関して財政運営の硬直性をはかる指標 警戒ライン15% 危険ライン20%

$$\frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源額}} \times 100\%$$

注3)経常収支比率については、平成13年度より分母に赤字特例債分を加える算出方法に変更されたため、下段にその算出値を記載

	平成10年度 (1998年度)	平成11年度 (1999年度)	平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)
	95.0 (92.1)	95.0 (94.0)	96.3 (95.0)	(96.9) 95.6	(103.6) 102.0
	10.8	11.2	10.2	10.3	10.7
	75,663	72,523	68,236	65,622	64,154

表7 普通会計決算の推移(歳入及び歳出(性質別))

項目	年度 区分	平成5年度 (1993年度)		平成6年度 (1994年度)		平成7年度 (1995年度)		平成8年度 (1996年度)		平成9年度 (1997年度)	
		決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)
歳入	市税	66,042	59.5	62,662	59.4	64,896	60.3	67,405	60.1	70,627	69.6
	地方譲与税	2,127	1.9	2,137	2.0	2,175	2.0	2,214	2.0	1,181	1.2
	利子割交付金	2,319	2.1	2,628	2.5	2,356	2.2	1,171	1.0	980	1.0
	地方消費税 交付金									746	0.7
	特別地方消費税 交付金	32	0.0	30	0.0	29	0.0	31	0.0	61	0.1
	自動車取得税 交付金	777	0.7	884	0.8	904	0.8	1,041	0.9	847	0.8
	地方特例交付金										
	地方交付税 (特別)	217	0.2	241	0.2	231	0.2	236	0.2	215	0.2
	小計	71,514	64.4	68,582	65.0	70,591	65.6	72,098	64.3	74,657	73.6
	国庫・府支出金	12,112	10.9	12,152	11.5	13,679	12.7	12,321	11.0	12,630	12.4
	繰入金	4,560	4.1	2,272	2.2	3,754	3.5	9,361	8.3	2,957	2.9
	市債	12,646	11.4	8,213	7.8	10,457	9.7	8,488	7.6	2,477	2.4
	繰越金	1,943	1.7	2,913	2.8	1,428	1.3	908	0.8	584	0.6
	その他	8,299	7.5	11,352	10.8	7,653	7.1	8,958	8.0	8,174	8.1
	合計	111,074	100.0	105,484	100.0	107,562	100.0	112,134	100.0	101,479	100.0
歳出 (性質別)	人件費	28,864	26.7	29,023	27.9	29,578	27.7	30,429	27.3	31,490	31.2
	扶助費	10,609	9.8	11,139	10.7	11,828	11.1	12,805	11.5	13,776	13.6
	公債費	6,321	5.8	6,795	6.5	6,390	6.0	7,000	6.3	7,655	7.6
	小計 (義務的経費)	45,794	42.3	46,957	45.1	47,796	44.8	50,234	45.0	52,921	52.4
	物件費	11,721	10.8	11,800	11.3	12,799	12.0	13,365	12.0	14,308	14.2
	維持補修費	3,212	3.0	2,991	2.9	3,079	2.9	3,270	2.9	3,572	3.5
	補助費等	4,026	3.7	4,176	4.0	4,363	4.1	4,477	4.0	4,508	4.5
	積立金	3,764	3.5	4,266	4.1	1,949	1.8	10,755	9.6	4,325	4.3
	投資及び出資金、 貸付金	1,343	1.2	1,751	1.7	1,890	1.8	2,055	1.8	1,441	1.4
	繰出金	9,723	9.0	10,094	9.7	11,733	11.0	10,351	9.3	11,405	11.3
	普通建設 事業費等	28,578	26.4	22,021	21.2	23,045	21.6	17,043	15.3	8,541	8.5
	合計	108,161	100.0	104,056	100.0	106,654	100.0	111,550	100.0	101,021	100.0
歳入歳出差引額	2,913		1,428		908		584		458		

平成10年度 (1998年度)		平成11年度 (1999年度)		平成12年度 (2000年度)		平成13年度 (2001年度)		平成14年度 (2002年度)	
決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)
69,726	66.3	68,869	62.9	65,083	64.4	65,293	64.5	63,282	62.9
631	0.6	631	0.6	647	0.6	662	0.7	653	0.6
782	0.7	808	0.7	2,839	2.8	2,912	2.9	953	0.9
3,373	3.2	3,137	2.9	3,235	3.2	3,185	3.1	2,819	2.8
57	0.1	47	0.0	11	0.0	1	0.0		
707	0.7	650	0.6	643	0.6	658	0.7	570	0.6
		2,107	1.9	2,933	2.9	2,728	2.7	2,767	2.8
264	0.3	252	0.2	260	0.3	244	0.2	222	0.2
75,540	71.9	76,501	69.9	75,651	74.9	75,683	74.8	71,266	70.8
14,328	13.6	16,372	15.0	12,838	12.7	13,504	13.3	15,036	14.9
2,665	2.5	4,550	4.2	3,693	3.7	2,964	2.9	3,622	3.6
4,394	4.2	2,775	2.5	2,576	2.5	2,726	2.7	4,513	4.5
458	0.4	1,701	1.6	328	0.3	467	0.5	504	0.5
7,714	7.3	7,577	6.9	5,956	5.9	5,878	5.8	5,650	5.6
105,099	100.0	109,476	100.0	101,042	100.0	101,222	100.0	100,591	100.0
31,723	30.7	31,737	29.1	31,835	31.7	31,273	31.1	31,356	31.3
14,730	14.2	15,664	14.4	14,408	14.3	15,249	15.1	16,024	16.0
8,717	8.4	9,064	8.3	8,260	8.2	8,347	8.3	8,347	8.3
55,170	53.4	56,465	51.7	54,503	54.2	54,869	54.5	55,727	55.6
15,003	14.5	15,174	13.9	14,052	14.0	14,513	14.4	14,661	14.6
3,458	3.3	3,256	3.0	3,410	3.4	3,266	3.2	3,080	3.1
4,465	4.3	6,310	5.8	5,010	5.0	4,588	4.6	4,740	4.7
2,441	2.4	5,543	5.1	3,330	3.3	3,935	3.9	13	0.0
1,605	1.6	1,581	1.4	1,597	1.6	1,475	1.5	1,417	1.4
10,840	10.5	10,032	9.2	11,201	11.1	10,786	10.7	11,043	11.0
10,416	10.1	10,786	9.9	7,472	7.4	7,285	7.2	9,596	9.6
103,398	100.0	109,147	100.0	100,575	100.0	100,717	100.0	100,277	100.0
1,701		329		467		505		314	

表8 普通会計決算の推移(歳出(目的別))

項目	年度 区分	平成5年度 (1993年度)		平成6年度 (1994年度)		平成7年度 (1995年度)		平成8年度 (1996年度)		平成9年度 (1997年度)	
		決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)
歳出 (目的別)	議会費	670	0.6	690	0.7	695	0.7	701	0.6	705	0.7
	総務費	11,001	10.2	12,262	11.8	12,480	11.7	11,442	10.3	10,642	10.5
	民生費	22,725	21.0	24,554	23.6	25,807	24.2	28,823	25.8	28,714	28.4
	衛生費	11,204	10.4	11,825	11.4	11,845	11.1	18,721	16.8	15,175	15.0
	労働費	382	0.4	782	0.8	290	0.3	280	0.3	295	0.3
	農業費	114	0.1	102	0.1	104	0.1	110	0.1	106	0.1
	商工費	551	0.5	643	0.6	631	0.6	569	0.5	501	0.5
	土木費	26,872	24.8	23,220	22.3	28,290	26.5	19,866	17.8	18,136	18.0
	消防費	3,557	3.3	3,955	3.8	4,022	3.8	4,071	3.6	4,262	4.2
	教育費	24,760	22.9	15,862	15.2	15,792	14.8	19,817	17.8	14,826	14.7
	公債費	6,323	5.8	6,796	6.5	6,393	6.0	7,000	6.3	7,655	7.6
	災害復旧費			185	0.2	304	0.3	48	0.0	6	0.0
	諸支出金	3	0.0	3,179	3.1			102	0.1		
	合計		108,161	100.0	104,056	100.0	106,654	100.0	111,549	100.0	101,021

平成10年度 (1998年度)		平成11年度 (1999年度)		平成12年度 (2000年度)		平成13年度 (2001年度)		平成14年度 (2002年度)	
決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)
702	0.7	699	0.6	701	0.7	675	0.7	680	0.7
11,269	10.9	15,677	14.4	14,286	14.2	13,422	13.3	11,388	11.4
30,533	29.5	35,438	32.5	33,143	33.0	31,107	30.9	32,263	32.2
13,780	13.3	11,569	10.6	11,011	10.9	11,596	11.5	11,362	11.3
297	0.3	290	0.3	284	0.3	290	0.3	275	0.3
110	0.1	121	0.1	112	0.1	107	0.1	101	0.1
619	0.6	620	0.6	590	0.6	807	0.8	538	0.5
19,149	18.5	17,108	15.7	14,175	14.1	15,277	15.2	16,573	16.5
4,271	4.1	4,006	3.7	4,030	4.0	4,305	4.3	3,907	3.9
13,445	13.0	14,536	13.3	13,973	13.9	14,784	14.7	14,844	14.8
8,717	8.4	9,064	8.3	8,260	8.2	8,347	8.3	8,347	8.3
11	0.0	20	0.0	11	0.0				
497	0.5								
103,398	100.0	109,147	100.0	100,574	100.0	100,717	100.0	100,277	100.0

表9 普通会計決算(歳入)の比較(平成14年度)

項目	年度 区分	吹田市		府下合計	
		決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)
市税		63,282	62.9	1,556,685	41.4
地方譲与税		653	0.6	24,164	0.6
利子割交付金		953	0.9	17,742	0.5
地方消費税 交付金		2,819	2.8	82,552	2.2
特別地方消費税 交付金		—	—	22	0.0
自動車取得税 交付金		570	0.6	18,129	0.5
地方特例交付金		2,767	2.8	51,138	1.4
地方交付税 (普通)		—	—	268,413	7.1
地方交付税 (特別)		222	0.2	19,466	0.5
その他 (一般財源)		—	—	14,274	0.4
小計		71,266	70.8	2,052,584	54.6
国庫・府支出金		15,036	14.9	574,732	15.3
繰入金		3,622	3.6	151,676	4.0
市債		4,513	4.5	432,969	11.5
繰越金		504	0.5	19,702	0.5
その他 (特定財源)		5,650	5.6	530,886	14.1
合計		100,591	100.0	3,762,548	100.0

注1)その他(一般財源)にはゴルフ場税、軽油取引税交付金が含まれる。

表10 市税収入の推移

	吹田市				府下合計			
	平成5年度 (1993年度)		平成14年度 (2002年度)		平成5年度 (1993年度)		平成14年度 (2002年度)	
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)
市民税	36,239,487	54.9	28,929,214	45.7	801,511,724	46.9	580,363,529	37.3
個人	29,376,965	44.5	23,920,549	37.8	564,331,650	33.0	413,500,767	26.6
法人	6,862,522	10.4	5,008,665	7.9	237,180,074	13.9	166,862,762	10.7
固定資産税	21,617,991	32.7	25,299,595	40.0	653,420,646	38.3	717,875,051	46.1
都市計画税	5,476,701	8.3	5,947,058	9.4	142,106,581	8.3	148,210,620	9.5
その他の税	2,707,403	4.1	3,105,922	4.9	111,461,810	6.5	110,235,567	7.1
市税合計	66,041,582	100.0	63,281,789	100.0	1,708,500,761	100.0	1,556,684,767	100.0

表11 個人市民税 納税義務者数の推移

(単位:人)

区分		均等割のみ の人数	所得割のみ の人数	均等割+所得 割の人数	合計		住民登録人口 (10月1日)
						構成比(%)	
平成5年度 (1993年度)	普通徴収	2,768	7,812	31,150	41,730	28.2	336,943
	特別徴収	568	11,163	94,439	106,170	71.8	
	合計	3,336	18,975	125,589	147,900	100.0	
平成6年度 (1994年度)	普通徴収	2,974	7,568	31,819	42,361	28.5	335,052
	特別徴収	535	11,137	94,671	106,343	71.5	
	合計	3,509	18,705	126,490	148,704	100.0	
平成7年度 (1995年度)	普通徴収	3,698	7,641	32,125	43,464	29.3	337,550
	特別徴収	757	11,083	93,194	105,034	70.7	
	合計	4,455	18,724	125,319	148,498	100.0	
平成8年度 (1996年度)	普通徴収	3,955	8,172	34,342	46,469	30.4	339,561
	特別徴収	1,254	11,357	93,663	106,274	69.6	
	合計	5,209	19,529	128,005	152,743	100.0	
平成9年度 (1997年度)	普通徴収	3,946	8,626	36,709	49,281	31.6	340,540
	特別徴収	849	11,553	94,188	106,590	68.4	
	合計	4,795	20,179	130,897	155,871	100.0	
平成10年度 (1998年度)	普通徴収	12,522	6,408	29,205	48,135	31.7	342,886
	特別徴収	4,223	9,994	89,569	103,786	68.3	
	合計	16,745	16,402	118,774	151,921	100.0	
平成11年度 (1999年度)	普通徴収	4,429	8,579	38,754	51,762	33.7	344,939
	特別徴収	1,117	11,255	89,491	101,863	66.3	
	合計	5,546	19,834	128,245	153,625	100.0	
平成12年度 (2000年度)	普通徴収	4,446	8,333	38,432	51,211	33.8	346,145
	特別徴収	1,537	10,714	88,055	100,306	66.2	
	合計	5,983	19,047	126,487	151,517	100.0	
平成13年度 (2001年度)	普通徴収	5,367	8,292	39,221	52,880	35.0	348,035
	特別徴収	1,231	10,602	86,412	98,245	65.0	
	合計	6,598	18,894	125,633	151,125	100.0	
平成14年度 (2002年度)	普通徴収	5,756	8,272	40,174	54,202	36.0	349,076
	特別徴収	1,394	10,520	84,603	96,517	64.0	
	合計	7,150	18,792	124,777	150,719	100.0	

注1) 納税義務者数は徴収区分変更前。

注2) 納税義務者数は普通徴収の過年度分及び特別徴収の退職所得の分離課税にかかる所得割分を除く。

表12 性質別歳出の内訳

	吹田市		府下合計	
	平成14年度(2002年度)		平成14年度(2002年度)	
	決算額(百万円)	構成比(%)	決算額(百万円)	構成比(%)
人件費	31,356	31.3	827,570	22.0
扶助費	16,024	16.0	610,740	16.2
公債費	8,347	8.3	446,350	11.9
小計	55,727	55.6	1,884,660	50.1
物件費	14,661	14.6	370,942	9.9
維持補修費	3,080	3.1	40,204	1.1
補助費等	4,740	4.7	334,741	8.9
積立金	13	0.0	26,979	0.7
投資及び出資金	1,417	1.4	237,688	6.3
繰出金	11,043	11.0	308,780	8.2
普通建設事業費等	9,596	9.6	544,273	14.5
その他			10,539	0.3
合計	100,277	100.0	3,758,806	100.0

表13 目的別歳出の内訳の変化

		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
吹田	平成5年度 (1993年度)	0.6	10.2	21.0	10.4	0.4	0.1
	平成14年度 (2002年度)	0.7	11.4	32.2	11.3	0.3	0.1
豊中	平成5年度 (1993年度)	0.7	12.8	27.0	12.2	0.2	0.2
	平成14年度 (2002年度)	0.5	10.8	32.4	9.1	0.3	0.1
高槻	平成5年度 (1993年度)	0.7	15.2	17.5	16.9	0.7	1.9
	平成14年度 (2002年度)	0.7	11.4	27.3	9.4	0.5	1.2
茨木	平成5年度 (1993年度)	0.9	10.8	20.0	14.1	0.1	1.6
	平成14年度 (2002年度)	0.8	10.4	30.3	8.7	0.1	0.9
箕面	平成5年度 (1993年度)	0.9	18.7	15.6	25.8	0.3	0.5
	平成14年度 (2002年度)	1.0	11.7	20.6	9.9	0.9	0.3
池田	平成5年度 (1993年度)	1.7	16.9	19.1	11.8	0.5	0.9
	平成14年度 (2002年度)	1.3	14.0	25.6	11.6	0.1	0.3
摂津	平成5年度 (1993年度)	1.1	18.1	14.5	9.2	0.7	1.4
	平成14年度 (2002年度)	1.1	16.7	25.2	9.0	0.3	0.9
枚方	平成5年度 (1993年度)	0.7	9.3	22.2	12.6	0.6	0.6
	平成14年度 (2002年度)	0.7	11.3	30.2	9.1	0.3	0.3
寝屋川	平成5年度 (1993年度)	0.9	12.9	24.3	11.4	0.1	0.4
	平成14年度 (2002年度)	0.9	11.7	33.6	8.7	0.1	0.3
東大阪	平成5年度 (1993年度)	0.6	11.0	24.1	14.5	1.0	0.8
	平成14年度 (2002年度)	0.5	19.1	31.0	11.8	0.3	0.1
八尾	平成5年度 (1993年度)	0.7	23.9	21.3	13.0	0.3	0.5
	平成14年度 (2002年度)	0.7	9.8	32.3	14.6	0.3	0.6
堺	平成5年度 (1993年度)	0.5	8.7	21.3	15.6	0.7	1.0
	平成14年度 (2002年度)	0.5	10.9	32.3	11.1	0.1	0.4
岸和田	平成5年度 (1993年度)	0.9	9.7	21.2	8.9	0.2	1.9
	平成14年度 (2002年度)	0.7	12.5	31.4	11.1	0.4	1.0
府下合計	平成5年度 (1993年度)	0.5	10.9	19.3	11.3	0.2	0.7
	平成14年度 (2002年度)	0.5	10.0	28.2	9.7	0.1	0.3

(単位:%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金他
0.5	24.8	3.3	22.9	0.0	5.8	0.0
0.5	16.5	3.9	14.8	0.0	8.3	0.0
0.6	19.8	4.4	14.6	0.0	7.5	0.0
0.7	15.6	9.0	12.0	0.0	9.7	0.0
0.4	18.7	3.3	15.4	0.2	8.1	0.9
0.8	17.7	3.7	16.3	0.0	10.0	1.1
0.8	27.4	3.3	16.1	0.2	4.7	0.0
1.0	20.1	3.7	15.8	0.0	8.2	0.0
0.3	17.4	2.7	13.3	0.1	4.4	0.0
0.4	33.8	2.7	10.5	0.3	8.1	0.0
3.0	18.7	3.9	13.4	0.0	9.9	0.0
1.6	18.3	3.8	12.3	0.0	11.2	0.0
0.8	32.7	3.0	11.2	0.0	7.3	0.0
0.8	17.5	3.4	9.8	0.0	15.3	0.0
0.2	26.8	4.6	13.5	0.2	8.8	0.0
1.2	16.3	5.1	12.0	0.0	12.7	0.0
0.8	22.6	4.7	12.5	0.0	9.4	0.0
0.4	19.1	5.0	9.6	0.0	10.0	0.0
0.7	23.7	3.5	11.2	0.0	8.8	0.0
0.9	13.6	3.1	10.2	0.0	9.3	0.0
0.3	18.1	2.6	10.9	0.0	8.3	0.0
0.5	14.8	3.0	12.4	0.0	11.1	0.0
2.1	21.3	3.4	17.6	0.0	7.7	0.0
3.1	16.7	3.8	9.8	0.0	11.3	0.0
2.2	33.3	2.1	12.5	0.0	7.1	0.0
0.6	16.0	2.5	10.0	0.0	13.8	0.0
3.9	26.7	2.9	12.9	0.0	9.1	1.5
3.8	20.2	3.4	10.7	0.0	11.9	1.2

表14 経常収支比率の内訳

		人件費	扶助費	公債費	小計	物件費
吹田	平成5年度(1993年度)	39.5	5.5	9.2	54.2	14.4
	平成14年度(2002年度)	41.2	9.2	12.2	62.7	18.0
	増減	1.7	3.7	3.0	8.5	3.6
豊中	平成5年度(1993年度)	39.9	4.9	10.4	55.2	11.8
	平成14年度(2002年度)	41.3	7.1	15.9	64.3	12.2
	増減	1.4	2.2	5.5	9.1	0.4
高槻	平成5年度(1993年度)	40.8	3.4	12.9	57.1	16.0
	平成14年度(2002年度)	35.4	6.4	14.0	55.8	14.4
	増減	▲ 5.4	3.0	1.1	▲ 1.3	▲ 1.6
茨木	平成5年度(1993年度)	32.9	3.7	6.6	43.1	15.7
	平成14年度(2002年度)	33.1	7.5	11.9	52.5	18.6
	増減	0.2	3.8	5.3	9.4	2.9
箕面	平成5年度(1993年度)	40.8	1.9	8.1	50.8	15.8
	平成14年度(2002年度)	41.2	3.5	14.8	59.5	17.7
	増減	0.4	1.6	6.7	8.7	1.9
池田	平成5年度(1993年度)	48.9	4.3	14.5	67.7	11.1
	平成14年度(2002年度)	45.1	5.5	17.5	68.1	17.7
	増減	▲ 3.8	1.2	3.0	0.4	6.6
摂津	平成5年度(1993年度)	37.9	3.2	13.7	54.7	13.7
	平成14年度(2002年度)	38.2	6.0	23.1	67.3	16.2
	増減	0.3	2.8	9.4	12.6	2.5
枚方	平成5年度(1993年度)	40.9	6.0	13.8	60.7	9.7
	平成14年度(2002年度)	33.7	7.2	18.1	59.1	10.2
	増減	▲ 7.2	1.2	4.3	▲ 1.6	0.5
寝屋川	平成5年度(1993年度)	48.9	5.3	14.4	68.6	10.5
	平成14年度(2002年度)	38.6	7.5	15.8	61.8	13.1
	増減	▲ 10.3	2.2	1.4	▲ 6.8	2.6
東大阪	平成5年度(1993年度)	48.0	6.9	13.0	67.9	9.2
	平成14年度(2002年度)	37.3	10.2	14.9	62.4	10.1
	増減	▲ 10.7	3.3	1.9	▲ 5.5	0.9
八尾	平成5年度(1993年度)	40.5	6.6	15.1	62.2	14.0
	平成14年度(2002年度)	33.5	8.9	17.0	59.4	14.3
	増減	▲ 7.0	2.3	1.9	▲ 2.8	0.3
堺	平成5年度(1993年度)	38.1	6.2	12.5	56.8	13.4
	平成14年度(2002年度)	31.7	10.9	18.3	60.9	13.6
	増減	▲ 6.4	4.7	5.8	4.1	0.2
岸和田	平成5年度(1993年度)	40.1	7.3	12.9	60.3	10.1
	平成14年度(2002年度)	34.2	8.6	20.2	63.0	12.0
	増減	▲ 5.9	1.3	7.3	2.7	1.9
府下合計	平成5年度(1993年度)	40.4	6.1	13.7	60.2	11.2
	平成14年度(2002年度)	36.6	9.4	19.5	65.5	13.4
	増減	▲ 3.8	3.3	5.8	5.3	2.2

(単位:%)

維持補修費	補助費等	貸付金	繰出金	合計
4.5	3.6	-	6.6	83.3
4.4	5.0	0.0	12.0	102.0
▲ 0.1	1.4		5.4	18.7
2.3	9.1	-	5.9	84.3
1.1	12.9	0.0	11.2	101.7
▲ 1.2	3.8		5.3	17.4
2.3	6.4	-	6.3	88.1
2.5	4.8	0.0	11.0	88.5
0.2	▲ 1.6		4.7	0.4
3.4	3.0	0.1	6.5	71.9
2.2	3.3	0.0	10.0	86.6
▲ 1.2	0.3	▲ 0.1	3.5	14.7
0.8	6.1	-	3.3	76.8
1.1	8.3	0.0	7.5	94.1
0.3	2.2		4.2	17.3
4.0	5.9	-	8.2	96.9
1.0	7.8	0.0	11.8	106.4
▲ 3.0	1.9		3.6	9.5
2.2	6.3	0.0	11.8	88.8
2.3	5.4	0.0	17.9	109.1
0.1	▲ 0.9	0.0	6.1	20.3
2.5	14.1	-	5.2	92.2
1.1	13.1	0.0	9.0	92.4
▲ 1.4	▲ 1.0		3.8	0.2
0.9	11.5	0.0	6.5	98.0
0.8	10.9	0.0	11.0	97.7
▲ 0.1	▲ 0.6	0.0	4.5	▲ 0.3
1.1	9.2	0.1	10.2	97.7
1.2	8.7	0.0	15.6	98.0
0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	5.4	0.3
1.2	3.6	-	7.4	89.6
0.7	4.5	0.0	15.1	94.0
▲ 0.5	0.9		7.7	4.4
1.3	11.3	0.0	6.1	88.9
0.7	16.9	0.0	6.2	98.3
▲ 0.6	5.6	0.0	0.1	9.4
0.8	6.6	-	8.8	86.6
0.6	8.7	0.0	13.2	97.5
▲ 0.2	2.1		4.4	10.9
1.8	10.4	0.0	5.0	88.6
1.0	11.0	0.0	8.7	99.6
▲ 0.8	0.6	0.0	3.7	11.0

表15 物件費の内訳

		平成5年度(1993年度)		平成14年度(2002年度)		平成14年度/ 平成5年度
		決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	
吹田市	賃金	227,190	1.9	631,295	4.3	2.8
	需用費	2,644,655	22.6	2,982,636	20.3	1.1
	備品購入費	437,255	3.7	547,991	3.7	1.3
	委託料	6,857,864	58.5	8,932,227	60.9	1.3
	その他	1,554,319	13.3	1,567,285	10.7	1.0
	合計	11,721,283	100.0	14,661,434	100.0	1.3
府下合計	賃金	9,520,483	3.5	15,113,006	4.1	1.6
	需用費	72,425,933	26.5	75,360,719	20.3	1.0
	備品購入費	11,765,034	4.3	8,477,705	2.3	0.7
	委託料	142,931,705	52.2	222,143,439	59.9	1.6
	その他	36,925,388	13.5	49,847,554	13.4	1.3
	合計	273,568,543	100.0	370,942,423	100.0	1.4

表16 公営企業等に対する繰出しの状況(補助費等)

事業	平成5年度(1993年度)		平成14年度(2002年度)		平成14年度/ 平成5年度
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	
上水道事業	21,768	0.5	31,423	0.7	1.4
病院事業	1,278,390	31.8	1,108,420	23.4	0.9
その他	2,725,583	67.7	3,600,229	76.0	1.3
合計	4,025,741	100.0	4,740,072	100.0	1.2

表17 公営企業等に対する繰出しの状況(繰出金)

事業	平成5年度(1993年度)		平成14年度(2002年度)		平成14年度/ 平成5年度
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	
下水道事業	5,049,400	51.9	4,685,928	42.4	0.9
国民健康保険事業会計	2,200,779	22.6	3,258,279	29.5	1.5
老人保健医療事業会計	844,229	8.7	1,309,264	11.9	1.6
介護保険事業会計	—	—	1,435,669	13.0	—
定額運用基金	270,550	2.8	0	0.0	0.0
その他	1,358,310	14.0	354,103	3.2	0.3
合計	9,723,268	100.0	11,043,243	100.0	1.1

表18 公営企業等に対する繰出しの状況(投資及び出資金)

事業	平成5年度(1993年度)		平成14年度(2002年度)		平成14年度/ 平成5年度
	決算額 (千円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	構成比 (%)	
病院事業	172,500	97.7	202,580	92.3	1.2
その他	4,000	2.3	17,000	7.7	4.3
合計	176,500	100.0	219,580	100.0	1.2

表19 人口一人当たり普通建設事業費と地方債残高

(単位:円)

	一人当たり普通建設事業費		一人当たり地方債残高	
	平成5年度 (1993年度)	平成14年度 (2002年度)	平成5年度 (1993年度)	平成14年度 (2002年度)
吹田	86,680	27,903	183,008	183,998
豊中	47,994	51,350	189,646	324,586
高槻	85,638	47,553	179,482	182,635
茨木	88,261	43,359	98,261	177,987
箕面	117,208	66,695	186,709	250,066
池田	33,966	21,350	202,943	344,457
摂津	127,277	13,493	331,391	468,162
枚方	40,850	20,957	199,762	245,288
寝屋川	55,674	21,746	202,216	245,582
東大阪	73,788	75,289	232,916	282,073
八尾	89,118	39,729	218,376	339,140
堺	94,059	43,494	222,019	336,505
岸和田	95,391	13,370	231,075	452,477
府下合計	114,602	62,968		

表20 府下各市の普通会計 部門別職員数(全職員)

市名	人口 (14年3月末)	議会		総務		税務		民生		衛生		労働	
		職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比
堺	787,833	31	0.04	831	1.05	282	0.36	1,223	1.55	868	1.10	12	0.02
岸和田	201,689	10	0.05	229	1.14	82	0.41	402	1.99	129	0.64	4	0.02
豊中	387,869	15	0.04	411	1.06	142	0.37	880	2.27	417	1.08	5	0.01
池田	99,779	11	0.11	149	1.49	37	0.37	181	1.81	146	1.46	3	0.03
吹田	342,112	18	0.05	392	1.15	124	0.36	725	2.12	311	0.91	6	0.02
泉大津	75,905	7	0.09	95	1.25	30	0.40	121	1.59	24	0.32	3	0.04
高槻	353,362	16	0.05	338	0.96	118	0.33	461	1.30	285	0.81	9	0.03
貝塚	88,326	6	0.07	94	1.06	40	0.45	126	1.43	81	0.92	1	0.01
守口	149,649	11	0.07	201	1.34	64	0.43	438	2.93	155	1.04	4	0.03
枚方	401,753	18	0.04	361	0.90	148	0.37	548	1.36	550	1.37	10	0.02
茨木	257,577	11	0.04	199	0.77	74	0.29	483	1.88	193	0.75	0	
八尾	268,012	14	0.05	301	1.12	81	0.30	392	1.46	264	0.99	3	0.01
泉佐野	99,208	7	0.07	142	1.43	48	0.48	212	2.14	72	0.73	0	
富田林	125,447	9	0.07	127	1.01	47	0.37	247	1.97	59	0.47	0	
寝屋川	248,464	14	0.06	293	1.18	84	0.34	573	2.31	315	1.27	0	
河内長野	121,717	8	0.07	122	1.00	41	0.34	109	0.90	57	0.47	2	0.02
松原	131,043	7	0.05	110	0.84	52	0.40	246	1.88	147	1.12	1	0.01
大東	126,833	8	0.06	133	1.05	53	0.42	328	2.59	84	0.66	0	
和泉	174,775	10	0.06	158	0.90	48	0.27	394	2.25	76	0.43	0	
箕面	121,232	11	0.09	172	1.42	35	0.29	262	2.16	175	1.44	5	0.04
柏原	76,861	8	0.10	107	1.39	35	0.46	104	1.35	35	0.46	0	
羽曳野	120,976	7	0.06	135	1.12	39	0.32	209	1.73	48	0.40	0	
門真	134,291	9	0.07	176	1.31	64	0.48	250	1.86	232	1.73	0	
摂津	84,039	8	0.10	105	1.25	39	0.46	134	1.59	111	1.32	2	0.02
高石	62,005	7	0.11	107	1.73	33	0.53	173	2.79	40	0.65	0	
藤井寺	66,401	6	0.09	118	1.78	29	0.44	147	2.21	72	1.08	0	
東大阪	496,747	21	0.04	503	1.01	181	0.36	653	1.31	554	1.12	11	0.02
泉南	64,577	6	0.09	96	1.49	32	0.50	154	2.38	83	1.29	0	
四條畷	56,000	5	0.09	86	1.54	27	0.48	125	2.23	41	0.73	0	
交野	77,782	8	0.10	109	1.40	30	0.39	99	1.27	91	1.17	0	
大阪狭山	56,100	5	0.09	83	1.48	22	0.39	81	1.44	36	0.64	1	0.02
阪南	59,866	6	0.10	71	1.19	24	0.40	108	1.80	67	1.12	0	
合計	5,918,230	338	0.06	6,554	1.11	2,185	0.37	10,588	1.79	5,818	0.98	82	0.01

注1)人口は住民基本台帳人口。

注2)職員数は給与実態調査による。

注3)人口比は各市町村人口1000人当たりの職員数。

注4)消防関係が空白は事務組合の構成市。

(単位:人)

農林水産		商 工		土 木		一般行政小計		消 防		教 育		普通会計合計	
職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比
57	0.07	68	0.09	804	1.02	4,176	5.30	0		1,156	1.47	5,332	6.77
24	0.12	11	0.05	123	0.61	1,014	5.03	161	0.80	371	1.84	1,546	7.67
5	0.01	11	0.03	391	1.01	2,277	5.87	398	1.03	584	1.51	3,259	8.40
6	0.06	7	0.07	106	1.06	646	6.47	103	1.03	188	1.88	937	9.39
7	0.02	12	0.04	246	0.72	1,841	5.38	332	0.97	573	1.67	2,746	8.03
1	0.01	6	0.08	58	0.76	345	4.55	85	1.12	134	1.77	564	7.43
34	0.10	14	0.04	212	0.60	1,487	4.21	307	0.87	449	1.27	2,243	6.35
16	0.18	6	0.07	57	0.65	427	4.83	81	0.92	130	1.47	638	7.22
5	0.03	12	0.08	161	1.08	1,051	7.02	0		279	1.86	1,330	8.89
23	0.06	9	0.02	348	0.87	2,015	5.02	0		584	1.45	2,599	6.47
28	0.11	19	0.07	225	0.87	1,232	4.78	233	0.90	381	1.48	1,846	7.17
10	0.04	13	0.05	207	0.77	1,285	4.79	224	0.84	334	1.25	1,843	6.88
20	0.20	11	0.11	97	0.98	609	6.14	145	1.46	155	1.56	909	9.16
21	0.17	8	0.06	65	0.52	583	4.65	119	0.95	187	1.49	889	7.09
11	0.04	10	0.04	206	0.83	1,506	6.06	0		374	1.51	1,880	7.57
21	0.17	7	0.06	82	0.67	449	3.69	107	0.88	79	0.65	635	5.22
7	0.05	5	0.04	55	0.42	630	4.81	91	0.69	183	1.40	904	6.90
5	0.04	5	0.04	85	0.67	701	5.53	119	0.94	193	1.52	1,013	7.99
26	0.15	11	0.06	96	0.55	819	4.69	128	0.73	246	1.41	1,193	6.83
6	0.05	10	0.08	118	0.97	794	6.55	107	0.88	203	1.67	1,104	9.11
9	0.12	2	0.03	63	0.82	363	4.72	0		89	1.16	452	5.88
9	0.07	8	0.07	92	0.76	547	4.52	0		147	1.22	694	5.74
5	0.04	11	0.08	158	1.18	905	6.74	0		256	1.91	1,161	8.65
4	0.05	3	0.04	66	0.79	472	5.62	93	1.11	142	1.69	707	8.41
4	0.06	5	0.08	71	1.15	440	7.10	0		115	1.85	555	8.95
4	0.06	3	0.05	43	0.65	422	6.36	0		95	1.43	517	7.79
10	0.02	25	0.05	378	0.76	2,336	4.70	477	0.96	728	1.47	3,541	7.13
11	0.17	4	0.06	37	0.57	423	6.55	70	1.08	129	2.00	622	9.63
4	0.07	4	0.07	33	0.59	325	5.80	69	1.23	91	1.63	485	8.66
6	0.08	5	0.06	43	0.55	391	5.03	62	0.80	119	1.53	572	7.35
6	0.11	3	0.05	36	0.64	273	4.87	72	1.28	118	2.10	463	8.25
3	0.05	2	0.03	52	0.87	333	5.56	0		117	1.95	450	7.52
408	0.07	330	0.06	4,814	0.81	31,117	5.26	3,583	0.61	8,929	1.51	43,629	7.37

表21 職員数の推移

(単位:人)

	総数			一般職			技能・労務職		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成7年度(1995年度)	3,778	2,390	1,388	3,137	1,973	1,164	641	417	224
平成8年度(1996年度)	3,772	2,369	1,403	3,135	1,958	1,177	637	411	226
平成9年度(1997年度)	3,779	2,364	1,415	3,149	1,953	1,196	630	411	219
平成10年度(1998年度)	3,743	2,334	1,409	3,119	1,925	1,194	624	409	215
平成11年度(1999年度)	3,719	2,315	1,404	3,108	1,911	1,197	611	404	207
平成12年度(2000年度)	3,687	2,287	1,400	3,100	1,894	1,206	587	393	194
平成13年度(2001年度)	3,642	2,245	1,397	3,079	1,868	1,211	563	377	186
平成14年度(2002年度)	3,614	2,224	1,390	3,072	1,860	1,212	542	364	178
平成15年度(2003年度)	3,575	2,196	1,379	3,071	1,854	1,217	504	342	162
市長部局	2,004	1,219	785	1,719	1,010	709	285	209	76
議会事務局	17	14	3	17	14	3			
選管事務局	11	9	2	11	9	2			
公平委事務局	1		1	1		1			
監査事務局	9	8	1	9	8	1			
農業委事務局	5	3	2	5	3	2			
教育委事務局	550	323	227	352	207	145	198	116	82
水道部	178	163	15	178	163	15			
市民病院	469	130	339	449	113	336	20	17	3
消防本部	331	327	4	330	327	3	1		1

※各年度4月1日現在。